
第7章

綱渡りの暫定政権

—— イエメン ——

佐藤 寛

はじめに

イエメンは2011年の「アラブの春」と呼ばれる大衆民主化運動を経て、政権交代があったアラブ4カ国（チュニジア、エジプト、リビア、イエメン）のうち唯一、前大統領が暗殺・追放・訴追されることなく政権委譲が行われ、権力基盤の移行期間に入った国である。しかし、2年間と設定された移行期間の半ばに至ってもまだ、新憲法制定の前提とされている「国民対話」が始められておらず、2014年2月に定められている新憲法に基づく「議会選挙・大統領選挙」の実施が危ぶまれている（本章脱稿後の2013年3月18日に予定より約3カ月遅れて「国民対話」が開始された）。

本章では、2012年2月にハーディー暫定大統領が就任して以降約1年の動きを整理し、残り1年となった移行期間の行方について考察してみたい。

第1節 国民対話準備の遅れ

2011年11月に湾岸協力会議（GCC）の調停を受けて、サーレハ前大統領が署名した政権委譲プロセスに関する「ガルフ合意」（ガルフ・イニシアチブ）によれば、移行プロセスは2段階に分かれている。第1段階は同合意の調印日から3カ月以内に「暫定大統領」を選ぶ大統領選挙を実施し、サーレハが正式に大統領職

を辞職するまで（この間サーレハは副大統領に権限を委譲したものの大統領の地位は保っていた）となっていた。そして11月22日の調印からちょうど90日後の2月21日に選挙が実施され、与野党の統一候補であったハーディー副大統領が「暫定大統領」に就任した。新たな大統領が選挙によって就任するのは南北分離時代を通じてイエメン史上初めてのことであった。

ここから移行プロセスの第2段階に入った。ガルフ合意によれば第2段階の24カ月は、（1）国内のさまざまなステークホルダーが一堂に会する「国民対話会議」（National Dialogue Conference / Moutamar al-Hawar al-Watani；以後「国民対話」と記す）の準備を行い（9カ月間）、2012年11月中旬に国民対話を開始する、（2）国民対話で今後のイエメンのあり方に関するさまざまな問題を話し合い、合意する（6カ月間）、（3）国民対話での合意に基づいて新憲法を起草する（3カ月間）、（4）新憲法に基づく新選挙法を制定し、新選挙人名簿を作成する（6カ月間）、（5）新憲法・新選挙法に基づく議会選挙・大統領選挙を実施（2014年2月）する、という段取りが定められていた。しかし第2段階は必ずしも予定どおりには進んではない。

1. サーレハの位置づけ（訴追免除確定と与党総裁の地位）

国民対話への合意の妨げとなっている要因のひとつは、前大統領サーレハの処遇に対する多くの国民の不満である。2011年11月22日にリヤドで「権限委譲」（ガルフ合意）に調印した後、多くの人はサーレハがチュニジアのベンアリのようにそのまま第3国に亡命するのではないかと期待した。しかしながら、サーレハはリヤドからサナアに戻り、「権限は委譲したが自分は大統領である」という立場を強調し、当時の政権党で自身が総裁を務める総合人民会議（General People's Congress: GPC）の総会で演説を行い、同年1月以降の国内騒擾で政府によって逮捕された人々を釈放するという「大統領令」を発したのである。

次いでサーレハは6月の爆殺未遂による負傷の治療のためにアメリカへ向かうとの噂があった。しかしイエメン国民から弾圧者・独裁者とみなされるサーレハの亡命を受け入れることをアメリカは躊躇したために、サーレハの出国は延期されたとみられる。またサーレハの側にも、自身に対する「訴追免除」が確実になるまで出国を引き延ばしたいという事情もあった。12月7日に野党連

合のバセンドワ元外相を首班とする挙国一致・暫定内閣が成立し、同内閣はガルフ合意に規定されたとおり、サーレハと家族の過去33年間の活動に対する訴追免除の方針を再確認した。これに対して民主化運動の主体であった若者たちを中心に「訴追免除阻止」のデモが繰り返された。この訴追免除法案は議会でも異論が出されたものの、免除はサーレハ個人に限定、その範囲も「政治的な目的でなされた行為に限定」と修正されたうえで2012年1月21日に議会承認を得た。これに対して同日各地で大きな抗議デモが発生したが、暫定政権は、ガルフ合意による暫定選挙を早期に実施してサーレハから「大統領職」を正式に剥奪することを優先したのである。

サーレハは、訴追免除の確定を確認した上で翌22日にオマーン経由でアメリカに向かった。その際に「暫定政権が活動しやすいように自分は国外に行くが、選挙結果が明らかになったら、正式に大統領就任式に出席のために戻る」「ハーディー副大統領を元帥（国軍総司令官でもある）に任命した」と言明。あくまでも自分に権限があることを強調した。いずれにせよ、これでサーレハは当面政治的な場面からは姿を消し、暫定政権のつぎの課題は軍の改革となった。

2. 治安維持と軍改革

移行期間第2段階の最初のハードルは国内外のさまざまな層の意見を集約して今後の国の姿を決めていく「国民対話」の開催である。しかし、この国民対話が実現するためには、まず国内の治安が回復・維持されなければならない。そしてそれは暫定内閣が成立した2012年12月の段階で、一刻の猶予もない差し迫った問題であった。

他方で、ガルフ合意に基づいて政権委譲を進めるためには、サーレハ個人から権限を剥奪するだけではなく、軍事機構、治安機構に張りめぐらされた旧政権の残存勢力の影響を徐々に除去していかなければならないという課題が立ちはだかる。

この課題を、南部分離派、北部アルホーシー派、アルカーイダ勢力という三重の治安攪乱要因に対処しつつ、乗り越えなければならないのである。この意味でハーディー暫定政権はサーレハ以上の困難に直面しているといえよう。

ガルフ合意でも「国民対話」の前提として「軍・治安機構改革」が定められ

ている。具体的にはサーレハ政権を支えてきた既存のメカニズムのつくり変えと、軍・治安組織の主要ポストの人事異動を実施することになるが、急速なパーシは国家機構の崩壊につながるので不可能である。それほどまでに33年間の統治でイエメンの軍・治安機構は「サーレハ化」されていたのである。サーレハは通常の軍事組織（国防相、参謀総長の指揮下）の外に「共和国防衛隊」（Republican Guards）という精鋭部隊をもち、自分の息子アハマドをその隊長に配置していた。また警察は内務相の管轄下だが、治安維持活動については「中央治安軍（アンム・マルカジー）」を設けて、この長に甥のヤヒヤを配置してきた。これ以外にも空軍司令官に異母弟を据えていたし、同一部族の出身者で姻戚関係のあるアリー・モフセン・アルアハマルは国軍の精鋭部隊である「第1機甲師団」の司令官であった。

このように軍・治安機構の枢要ポストが旧体制のままでは、暫定政権からサーレハの影響力を排除することは困難である。ガルフ合意で暫定政権が成立した直後から、サナア市内でサーレハ支持派勢力と、反サーレハ（暫定政権）派の間に散発的な衝突が発生し、中部イエメンの都市タイズではサーレハ派の市街地砲撃で30名程度の死者が出たと伝えられた。ハーディー副大統領が権力委譲を受けて最初に着手したのはサーレハ派、反サーレハ派にかかわらず市内に展開していた非正規軍事力（武装した部族勢力を含む）の非武装化と、市内での武力衝突の危険を回避し、治安を回復するための「非武装委員会」の設置であった（12月4日）。困難は予想されるがサーレハとしても「訴追免除」を確実に得るためには、暫定政権との対立は避けなければならない。したがって、サーレハが移行プロセスに一定のコミットメントを保持しているかぎり、この問題は時間とともに沈静化していく方向にある。

つぎは軍人事であるが、これに拙速に着手すればかえって国内の治安を悪化させる可能性もあるので、ハーディー大統領も慎重に「軍改革」を進めている。大統領就任直後に、自分の身の安全にかかわる大統領警護隊隊長だったターレク・サーレハを解任したのは当然であろう。そのつぎに試みたのは空軍司令官の異動であった。空軍は米軍と協力してアルカーイダ掃討作戦を実施する役割を負っており責任は重大である。その空軍司令官には長い間サーレハの異母弟であるムハマド・サーレハ・アハマルが就いていた。しかし、2012年1月にはサナア空港の空軍が、ムハマド司令官の罷免を求めるデモを行うなど、必ずし

も評判は良くなかった。アメリカも当然このポストには関心が高く、フェイスティン駐イエメンアメリカ大使は4月はじめに、ムハマドが空軍指令官のポストから動かないことを「受け入れがたい」と表明して、プレッシャーをかけていた (*Yemen Times*, 4 April, 2012)。4月6日にハーディーは最終的な命令を出し、国防相補佐官に異動させようとしたところ、ムハマドはこれに抵抗してサナア空港に迫撃弾を打ち込むなどして基地に立てこもり、一時サナア空港が閉鎖される事態になった。これに対してはベノマール国連特使も説得にまわり、4月26日にムハマドは辞任した。

つぎの段階は「人事異動」ではなく「軍改革」による主要ポストの「無効化」である。すなわち、共和国警備隊、中央治安軍、第1機甲師団は、いずれも司令官がサーレハと非常に強いつながりをもっており、同時に部下も現在の司令官の命令しか聞かないという意味で「私兵」化していた。だからこそ、サーレハ政権を長期間にわたって維持できたのである。ただしアリー・モフセン・アルアハマルは「サーレハの右腕」として第1機甲師団を率いてきたが、サナアで民主化要求デモが発生し、2011年3月にサーレハがデモの弾圧を開始した段階で部隊ごと離反、「革命支持派」として政府軍とサナア市内で対峙・衝突を続けてきたが、サーレハ辞任後この部隊の位置づけは不明確になっている。

移行期間第2段階開始 (2012年2月) 直後は治安情勢が悪化するリスクを避けるため、当面アハマル共和国警備隊長とヤヒヤ中央治安軍司令官の交代は延期すべきとの意見もあり (*Yemen Times*, 26 March, 2012)、アルカーイダ勢力の勢力伸張に危機感をもっていたアメリカとサウジアラビアもこの方針に同意していたものと思われる。

しかしながら移行期間第2段階も半年を過ぎ、アルカーイダ勢力の押さえ込みにも一定の成果が出てくると、野党勢力から「軍改革の断行なくして、国民対話なし」という意見も出るようになり、ハーディーは徐々に本丸に迫っていく。まず、2012年8月6日の大統領令で、共和国警備隊と第1機甲師団を新設の「大統領警護隊」(Presidential Protection)のもとに合併することを発表した。すなわち、このふたつの精鋭部隊を消失させてしまうという計画である。この計画に対抗してアハマルは共和国警備隊員200名を率いて国防省を包囲・襲撃して双方に負傷者が出た (*Yemen Times*, 16 August, 2012) とされ、8月中は小競り合いが続いた。

しかし事態はそのような内輪もめをしている余裕を与えない。9月11日白昼、首都サナアで閣議を終えて出てくる国防相をねらった自爆テロが首相府の目の前で発生し、国防相の警備兵7名を含む12名が死亡した。これは、前日（9月10日）に東南部ハドラマウトで政府軍が「アラビア半島のアルカーイダ」（AQAP）のナンバー2、サイド・シャハリと6人のアルカーイダメンバーを殺害したことに対する報復であることは明らかである（CNN, 11 September, 2012）。

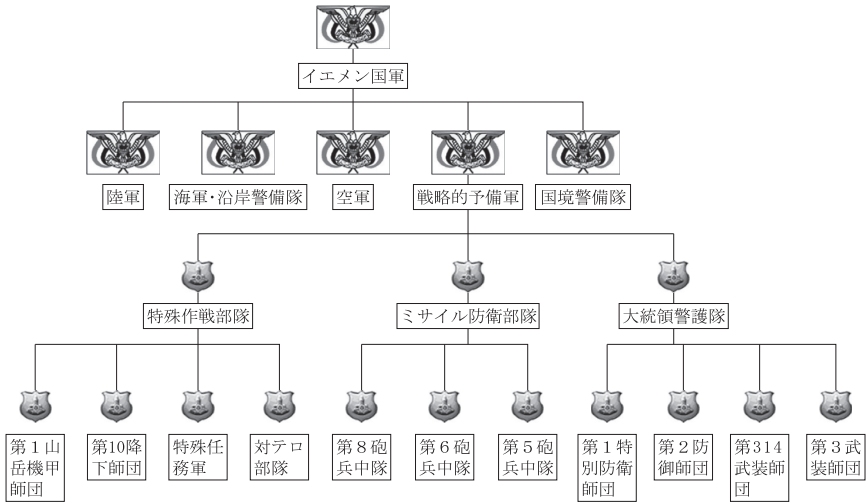
このように対アルカーイダ作戦で、政府が何らかの戦果を挙げると必ず報復テロが発生するのは、情報・治安機構が十分に予防機能を果たしていないことを示していよう。この事件の翌日（9月12日）、ハーディー大統領は大統領令を発し、軍と政府の主要ポストの人事異動を行った。とくに諜報活動をつかさどる政治治安機構（アンム・シヤーシー）の司令官をサーレハの側近であったアリ・ムハマド・アルアンシから、アリ・フセイン・アルアハマディに交代。大臣ポストもふたつ変更し、サナアおよびその周辺5州の知事、首都サナアの市長も交代した。このあたりから、ハーディーは少しずつサーレハの呪縛から解き放たれ始めたといえよう。

その後、10月21日には内務相を長とする軍事委員会が、アドバイザーとして招請したヨルダンの軍事専門家による軍・治安機構改革の報告書を受け取ったと伝えられる（当然ながらアメリカの軍事アドバイザーもいると思われるが、表面には出ていない）。

これをふまえてハーディーは12月19日に再度大統領令を発出、国軍を陸海空と国境警備の4部門体制とし、これに特殊部門（戦略的予備軍）を加えるという改革案が示された。合わせて南部人材の登用を含む人事異動も行われ、南部勢力の国民対話参加へ向けての歩み寄り努力としての意味もうかがわせた。野党勢力のみならず欧米諸国、GCC諸国など関係諸国もこれを歓迎した。この改革構想では第1機甲師団、共和国警備隊は解体されることになっているが、今回の大統領令に対しては、共和国警備隊のアハマド、中央治安部隊のヤヒヤ、第1機甲師団のアリー・ムフセン・アハマルも支持を表明したと伝えられている。

革命運動に参画してきた若者たちもこの大統領令を歓迎し、翌12月20日に「国民対話の前に軍改革を実施せよ」という要求を掲げたデモを行った。またこのタイミングで、2011年3月にサーレハから離反して市内に分散していたアリー・ムフセン・アハマルの第1機甲師団も駐留していたサナア大学から退去するこ

図1 イエメン国軍再編図



(出所) *Yemen Times* December 24, 2012.

とに合意した。

その後、内務省管轄下の警察関係も、1月31日に2週間以内に改革を実施すると発表するなど、ようやく軍・治安機構改革は本格化し始めている。しかしながら、実際の改革にはまだ紆余曲折が予想される。また、12月19日の大統領令以降、イエメン各地で軍関係者をねらった暗殺が急増しており、これは政権から追い出される人々による犯行ではないかとささやかれている (*Yemen Times*, 27 December, 2012)。

第2節 引き続き治安攪乱三重苦

2011年には、民主化運動とそれに伴う混乱のなかで、軍・治安機構の指揮系統が弱体化し、都市のデモを鎮圧するために地方の部隊が召集されるなどして地方に「治安の空白地帯」が多発し、南部ではアルカーイダ系などの武装勢力が確実に活動拠点を拡大していった。こうした流れを食い止めることができないことはイエメンの「破綻国家」化を意味する。従って「治安空白地帯拡大」

の流れを食い止めることは、暫定政権が移行期間を無事に乗りきるためにも必要であるばかりでなく、地元の人々からも切実に望まれていた。

治安悪化の主要な原因が、別稿（佐藤寛「イエメン——邪魔をしない、という国際社会の役割——」『アジア研ワールド・トレンド』（196）2012年1月：34-37）で述べた「三重苦」（アルホーシー派、南部分離派、アルカーイダ勢力）である構図は変わっていない。

1. アルホーシー派

アルホーシー派は、イエメン北部、サウジとの国境近くのサアダを中心に勢力をもつイスラームの聖俗一致志向の集団であり、2004年以来武力蜂起を行って政府と対立してきた。同派はサーレハ政権に敵対的であったが、暫定政権には「国民対話」の重要なステークホルダーとして正式に認められており、2012年11月に発表された「国民対話」の議席配分でも、565議席のうち30議席を割り当てられている。

アルホーシー派はイスラーム教シーア派のなかのザイド派の一派であり、今後北部地域の実効的な支配を継続したい、あるいは国家全体の運営にイスラームの影響力を強めたいと考えている。他方、暫定政権を構成するイスラーム党もイスラームを国家運営に反映させたいと考えているが、イスラーム党とアルホーシー派の間には見解の相違が大きく、サアダなどで両派による武力衝突が頻発している。その一方でやはり暫定政権を構成している世俗政党であるアルハック党はアルホーシー派に同情的である。一般のイエメン人はアルホーシー派の武力行動には批判的であるが、2012年9月に預言者ムハンマドを侮辱するアメリカ映画が問題になったときには、アルホーシー派は「反米」を唱えて、サナアでも情宣活動を行い（*Yemen Times*, 20 September, 2012）、2013年1月の預言者ムハンマドの生誕祭にはサアダ近郊で大規模な集会を開き、影響力を誇示している（*Yemen Times*, 28 January, 2013）。

2. 南部勢力

旧南イエメンの人々は、1994年の内戦で敗北して以降、北部に「支配されて

いる」という被害者意識が強い。このため、サーレハがガルフ合意に署名した直後からアデンでは「分離独立」を求めるデモが多くの支持者を得て広がった。こうした感情に配慮して今回の暫定政権でも、ハーディー（自身が南部出身者）はやはり南部出身のバセンドワを首相に指名したのである。さらに、国民対話の議席配分も、南北の人口比は1対4程度であると考えられるにもかかわらず、565議席中の半分は南部出身者に割り当てるという方針を採っている。

このうち南部で勢いを増している「分離独立志向」の諸勢力（総称してヒラークと呼ばれている）にも、党派として85議席が割り当てられている。これほどまでに南部を厚遇しているにもかかわらず、「ヒラーク」に属する諸派は国民対話に参加することを躊躇している。ヒラークに属するのは旧南イエメン時代に権力を握っていた政治家・軍人が中心であり、南北内戦当時の副大統領であったアルビード、1990年の統一まで南イエメンの大統領であったハイダル・アッターズ、1986年のアデン内戦でアルビードらに追放されるまで南イエメンの大統領であったアリー・ナーセル・ムハンマドなど、国外に亡命している人々が現在も大きな影響力をもっている。

南部勢力の動向は「統一イエメン」が維持できるかどうかを大きく左右するので、ガルフ合意の執行プロセスをモニターしている国連も注視しており、ジャマル・ベノマル国連特使は、11月にはカイロで上記の「ヒラーク」の有力者たちとの面会を行っている（*YemenTimes*, 19 November, 2012）。ハーディー自身はアリー・ナーセル・ムハンマドに近い軍人であるが、この南部勢力を国民対話に参加させることができるかどうか、今後の暫定政権の正統性の根拠がかかっている。

3. アルカーイダ系勢力

イエメンにおけるアルカーイダ系勢力について考える際にまず認識しておくべきことは、たとえばアフガニスタンにおけるタリバンの勢力伸張のように、アルカーイダ（イエメンにおいては「アラビア半島のアルカーイダ」(Al-Qaeda in the Arabian Peninsula: AQAP) が主体である) 勢力が、特定の地域を住民を含めて制圧し、支配下におくというようなことはありえない、という点である。

たとえば2011年中に軍事的空白について南部ではアルカーイダ系「アンサー

ル・アルシャリーア」がアブヤンの諸都市を制圧したが、多くの場合、その背景には地元部族の有力者との協力がある。こうした地元部族との妥協なしに都市を制圧しようとするれば、一定の軍事力を有している地元部族からの激しい抵抗を覚悟しなければならない。イエメン山岳部においては、「部族領域は部族が守る」のが伝統であり、それができるだけ軍事力を自ら有して政府であろうとアルカーイダであろうと「よそ者」が介入してくることを非常に嫌っているからである。

すでに南部（アブヤン州、シャブワ州）ではサーレハ政権末期から旧南軍の軍人などを中心とする「自立」の動きが見られ、政府の治安機構の影響力は弱まっていたが、ガルフ合意調印後、南部におけるアルカーイダ系の勢力伸張は際立っていた。アデンの刑務所からアルカーイダ系の囚人の集団脱走が伝えられ（ロイター 2011年12月12日付）、加えて対岸のソマリアでかなり国土を実効支配しているイスラーム勢力「アルシャバーブ」が「イエメンのアルカーイダ系勢力に援軍を送る」と宣言するなど、政権委譲の混乱に乗じてアルカーイダ系勢力の影響力が拡大することが懸念された。こうした動きに危機感を覚えた欧米の大使館は12月末にいったん大使館を閉鎖した。

暫定政府とアメリカは、空爆（ならびにアメリカによる無人機攻撃）でAQAPの主要人物を殺害する戦略を強化し、他方AQAP側はこれに対してすぐさま報復テロを実施するという形で「自爆テロ」が国内各地に急速に広がっていった。2011年の「アラブの春」までイエメン国内では自爆テロはほとんど発生していなかったのである。

2012年1月には中部イエメン（サナアから南に約150キロメートル）の主要都市ラダアが、アルカーイダ系の武装勢力によって制圧された（治安軍が無抵抗で撤退したという報道もある）。これは、それまで南部に限られていたアルカーイダ勢力の活動範囲が、中部にまで拡大したことを意味する。周辺の部族勢力は立てこもっているアルカーイダ系勢力および彼らと協力関係にある部族長と、治安軍の間の調停作業を行い、早期の停戦を求めているが、1年後の2013年1月になっても、政府軍は同市の中心部を奪回できていない。イエメンにおけるアルカーイダ系（必ずしもAQAPの下に統一されているわけではない）の動きに神経を尖らせているアメリカは、2012年以降イエメン軍とともにラダアに対する空爆を強化している。

2012年2月25日に選挙で正式に大統領に選ばれたハーディーは「テロとの戦い」を宣言するが、これに挑戦するように同日南東部ハドラマウトで大規模な自爆テロが発生、精鋭部隊である共和国衛隊員など25名が死亡した。

また、アルカーイダ系武装勢力アンサール・シャリーアは3月前半にアブヤン州で大規模な侵攻を行い、政府軍に大打撃を与え73人の兵士を捕虜にし、捕虜と引き換えに政府に逮捕されている600人のアルカーイダ系囚人の釈放を要求した。これに対して3月18日にアブヤンの州都ザンジバルに対して米軍による無人機攻撃が行われ16人が死亡したが、その数時間後には中部のタイズでアメリカ人の英語教師が報復目的で銃殺された（CNN, 19 March, 2012）。こうして「報復合戦」は泥沼化していくのである。この事件では2人組のオートバイが走りながら銃撃する方法が使われたがこれ以後同様の方法で政府要人に対するテロが頻発する。

さらに3月後半には、アンサール・シャリーアがシャブワ州のルドムの町を占拠、実効支配を開始し、あわせて「イスラーム首長国」の樹立を宣言したといわれる（*Yemen Times*, 26 March, 2012）。4月3日には、シャブワのLNGプラントからの輸出用パイプラインが爆破され、同派は「(アブヤン州の) ザンジバル、ジャー、(シャブワ州の) アッザンに対する空爆への報復」と表明した（*Yemen Times*, 8 April, 2012）。

野党連合はサーレハ前大統領の勢力や、サーレハから離反したアリー・ムフセン・アハマル第1機甲師団長が国内を混乱させるためにこうしたアルカーイダ系勢力を支援しているのではないかと疑っている（*Yemen Times*, 26 March, 2012）。いずれにせよ一般には、アルカーイダ勢力の武力行為は歓迎されておらず、3月23日にはアブヤンでのアンサール・シャリーアの軍事行動に抗議するデモがイエメン各地で行われ、ハーディー大統領にアルカーイダ勢力の掃討を要求するなど、アルカーイダ勢力に対して多くの国民は親近感を感じていない。当然ながら「国民対話」のなかにもアルカーイダ系の議席は用意されていない。

政府はアブヤンからのアンサール・シャリーア勢力の駆逐をめざし、5月中旬に大きな軍事攻勢をかけたが、これに対する報復として5月21日にサナアで統一記念式典パレードの予行演習中に自爆テロが発生し、96名というかつてない大被害を出した。その後6月12日に政府はアブヤン主要都市の奪還を宣言する。しかし、この戦闘を指揮したカハタン南部司令官は6月18日にアデンで暗

殺されてしまう。

なお、2012年夏に南部主要都市からアルカーイダ系を排除したあとの治安維持には政府の治安機構だけではなく、地元住民からなる自衛団的な「人民抵抗委員会」(Popular Resistance Committee: PRC)が重要な役割を担っている。そこで再占拠をねらうアルカーイダ系はこの人民抵抗委員会の指導者をねらったテロを繰り返している (*Yemen Times*, 6 August, 2012)。

4. 無人機攻撃の問題点

アブヤン以外でもラダア、ジョウフなどの戦況は一進一退で、政府も全力を上げてアルカーイダ勢力の駆逐をめざし、これに対してアメリカも全面的な支援を行っている。そしてこの支援は具体的には無人機攻撃の増加という形で現れる。無人機は米軍とCIAがそれぞれ別個に運用しているとされるが、2012年4月18日CIAは国家安全保障会議(NSC)に無人機攻撃の権限拡大を要求し、これまで以上に頻繁に出撃できるようになった。その後4月24日には米連邦捜査局(FBI)のモラー長官がイエメンを訪問、アルカーイダ系の動向についてイエメン側と意見交換を行ったものとみられる。

しかし、アメリカの支援の増加は両刃の剣である。無人機攻撃の拡大に伴って民間人が巻き添えになるケースも増加しており、「反米・反イスラエル」を訴えるアルホーシー派の主張に人々の心情を傾ける効果もある。また2012年夏に盛り上がった、アメリカで作成された「預言者ムハンマドを侮辱する映画」に対する抗議は、リビアではアメリカ大使の殺害にいたったが、サナアでは群集が9月13日にアメリカ大使館に乱入した。これに対してアメリカは大使館警護のための海兵隊の増派を決めたが、議会は「外国軍の国内駐留は認めない」という決議を行っている (*Yemen Times*, 17 September, 2012)。

確かに無人機攻撃は効果的なアルカーイダ対策とはなっているが、誤爆による巻き添え死者報道の度に、国民の間の反米感情の増幅につながっている。同時に報復目的で欧米人、政府軍を対象とした自爆テロも増加する。それでも無人機攻撃は多用されており、2012年中に最大135回の無人機攻撃があったと推計され、これらの攻撃で233人が死亡したと報じられている。このなかには、2000年のアデン港内での米駆逐艦コールに対する自爆攻撃の首謀者も含まれている。

2013年になってもこの傾向は続いている。ハーディー大統領はシャブワ、アブヤンからのアルカーイダ掃を重点課題に掲げ、米軍による無人機攻撃を容認しているとされる。1月にはマーリブ州、バイダア州で数人のアルカーイダメンバーを殺害している。

しかしながら、無人機攻撃については、誤爆による市民の巻き添えのみならず、主権国家の領空を頻繁に侵犯していること、裁判なしに特定個人を殺害標的にすることなどに対する国際世論、アメリカ国内世論の批判も徐々に高まっている。さらに、2013年1月4日付けのイギリスのタイムズ紙は、イエメンのアルカーイダ掃討作戦で、サウジアラビアも戦闘機を出撃させるなど秘密裏の協力を行っていると報道した。サウジ側はこれを否定しているが、多くの人はあり得ないことではないと考えている。これは当然のことながら、サウジに対するAQAPの報復テロの理由付けを与え、地域の不安定性を増幅することになりかねない。

いずれにせよ、暫定政権にとっては自国内での空爆、無人機攻撃は「必要悪」であり、いずれかの段階で縮小、停止をしなければ持続的な治安維持にはつながらない。そのためにも、軍・治安機構の改革、再整備は急務である。

第3節 移行プロセスの阻害要因と周辺国、アメリカ、国連の役割

ハーディー暫定政権はこのようにきわめて苦しい運営を強いられているが、国際社会は一貫して暫定政権を支援しており、その成果は着実に出ている。

2012年2月25日のハーディー大統領の就任後、急激に治安が悪化したことを受けてアメリカは3月末に国務省中東担当フェルトマンを派遣して暫定政権への支持を確認、2012年中に人道支援に1億ドルを支出すると述べるとともに、移行プロセスの遅延に懸念を表明し、国民対話の準備委員会メンバーを早期に指名すべきと訴え、さらにガルフ合意に参加を拒んでいる南部とアルホーシー派も含めるべきであると表明した (*Yemen Times*, 4 April, 2012)。アメリカはこうした政治的サポートと並行して、4月以降無人機攻撃を強化し、機能的に活動できないイエメン空軍を補ってアルカーイダ系拠点の攻撃と幹部の殺害に大きく関与している。

また、国連は2011年10月21日の安保理決議2014（デモ弾圧非難）で、サーレハにガルフ合意への調印を促し、2012年5月のサナアでの大規模テロを受けて6月12日にも安保理決議2051（移行プロセスの実施を阻害する者への制裁警告）を採択するなど、イエメンの政権委譲に並々ならぬ関心を示している。同時に国連事務総長特使としてジャマル・ベノマル（モロッコ出身の人権活動家）を指名し、60日ごとに安保理に移行過程の進捗状況を報告することを求めている。

GCCは、事務局長が定期的にガルフ合意の進捗状況をモニターすると同時に、サウジを中心として移行プロセスに必要な資金援助をしている。2012年5月23日にリヤドで開催されたGCC、アメリカなどで構成する「イエメンの友」会議で、サウジは率先して支援支出を約束した。また、8月にマッカで開催されたイスラーム諸国会議首脳会合にはハーディー自身が参加し、アブダラー国王との会見も行った模様である。さらに9月4日にリヤドで開催されたドナー会合では、2年間の移行期間中各ドナーからの支援合計が64億ドルに達すると発表された（そのうちサウジは燃料などを含んで22億ドル）。

また軍・治安機構改革のためにヨルダンからの軍事施設団がアドバイスのために訪問していることは、同じアラブ諸国からの支援という点で非常に興味深い。なお、ハーディーの外遊は8月のサウジ以後、9月の英米訪問（ニューヨークで開催されたイエメン支援国会合に参加しプレッジ額は70億ドルに拡大）、11月にクウェート、オマーン、UAEを訪問と重点支援国に限られている。国内政権基盤の脆弱なハーディーとしては、ガルフ合意を推進することでGCCと国連からの支援を確実にし、同時に難航する国内各派の調停を国連からの圧力を用いて実施しているともいえる。たとえば、国民対話の議席割り当てについて難航した際には最終決定をベノマル国連特使に一任することで11月28日の決定にこぎつけた。これに対して、「イエメンの事情を知らない特使に一任した」と批判する勢力もあるが、割り当てに不満をもつ人々の批判の矛先をハーディーからそらす効果はある。

さらに、2013年1月27日には、バンキムン（潘基文）国連事務総長を筆頭に15名の国連安保理メンバーがサナアを突然訪問し、遅滞する移行プロセスを促進するように期待を表明した。国連事務総長のイエメン訪問は初めてのことである。この訪問に同行したGCC事務局長はドナー国（「イエメンの友」）の総支援額は80億ドルにまで拡大したと表明した。

また「国民対話」に南部諸勢力がどのように参加できるかについては、サウジアラビアの役割が注目されている。イエメンが内戦状態に陥ることは、自国の安定に大きな脅威となるので、サウジアラビアはイエメンの移行過程に強い関心を抱いている。他方で、サウジアラビア国内には亡命してきた旧南イエメン指導者がおり、サウド王家は一定の庇護と支援を彼らに与えているといわれる (*Yemen Times*, 29 September, 2012)。これらの人々は現状では「国民対話」への参加を拒否しているが、国民対話の不成立は移行プロセスの崩壊を意味する。だとすれば、いずれかの段階でサウジは南部分離派（ヒラク）に一定の圧力をかけるのではないだろうか。

他方、北部アルホーシー派はシーア派であることから、常に「イランが背後で糸を引いている」という疑惑がもたれているし、イエメン政府もこうした説明をすることがある。しかし、イエメンの場合は国民の半数がスンニ派のシャーフイー分派であり、残り半分がシーア派のザイド分派である。このザイド派はシーア派のなかでも最もスンニ派に近いといわれており、イエメン史において、シャーフイー（スンニ）、ザイーデー（シーア）を理由にした政治対立はなく、またイランとのつながりも近代史ではほとんどない。イラン政府もこうした疑惑に苛立ちを見せており、2013年1月6日に駐イエメンイラン大使は、「イランがアルホーシー派や南部分離派を支持している」「イエメン国内でスパイ活動を行っている」といった事実はないと強く反論している。とはいえ、アラブの春以後の中東域内政治の動揺のなかで、イランのアラビア半島における影響力拡大に対しては、サウジもアメリカも強い懸念をもち続けている。

第4節 自立への動き

これまで述べたように、2年間の移行期間の半ばを過ぎても「国民対話」が開催できない状態であった。ハーディー大統領は3月18日に開催すると発言 (*Yemen Times*, 7 February, 2012) したが、アルカーイダ勢力の封じ込めはまだまだ完全ではない。またアルホーシー派と政府軍との武力衝突は避けられているが、野党連合の主要メンバーであるイスラーハ党など他のイスラーム勢力とアルホーシー派との対立は激化している。そして南部運動は、諸派が入り乱れて

意思統一ができないまま国民対話への参加拒否の態度は変わっていない。

こうした状況を見ると、イエメンの前途は暗いばかりに思われるかもしれない。しかし、2012年後半以降、着実に「自立への動き」が高まっているように思われる。その一例として都市部において見られる「清掃運動」と「武器取り締まり運動」があげられる。

1. ボランティア清掃運動

2012年9月の大統領令でサナア市長となったアブドルカーデル・アルヒラール（前イブ州知事）は市民の間に人気がある。2011年以來の政治的混乱のなかで都市の生活環境は大幅に悪化している。たとえば停電、デモによる交通渋滞、武装勢力間の衝突による商業行為の妨害、給水サービスの低下、ゴミ収集サービスの低下などである。こうした状況を改善するために、ヒラール市長は2012年12月12日に市民団体と共同でボランティアによる「シャリク清掃キャンペーン」（シャリクとはアラビア語で「助け合い」を意味する）を実施した。このキャンペーンでは市庁舎の予算も用いて、2万人分の帽子と手袋を用意し、3万組のほうきとちりとりも準備した。当日は女性も含めて多くの市民が参加して6000トンのゴミを集めた（*Yemen Times*, 12 December, 2012）。イエメンの都市では従来から清掃人は社会的に一段低い階層とみなされているが、ヒラール市長はこうした清掃人を「クリーニングエンジニア」と呼ぶことを提案、遅配気味の彼らに対する給与も正常化する努力を開始した。このシャリク・キャンペーンのスローガンは「われらのイエメンはここから始まる」である。

この動きは、イブ、タイズ、アデンなど他のイエメンの大きな都市に広がり、各地でそれぞれの市民団体が清掃に取り組んだ。もともと公共サービスは弱体だったが、政治的混乱で政府の機能が低下して給与支払いもままならず、ゴミ収集作業が滞っていた。この結果市内はゴミの山になり、異臭を放つのみならず公衆衛生上も大きな問題となっていた。「革命」が発生して2年が経過し、サナア市内の「革命広場」「変革広場」などにはまだ政治運動を主張する人々がテントを張って陣取っているが、生活の正常化を進めることが、多くの市民の願いでありそれを政府に任せきりにせず、自分たちの手で実施しようという動きが、とりわけ若者の中から出てきたことは、イエメンの将来に明るい希望を抱

かせる。

2. 武器検問とオートバイ登録

他方、従来からサナアなどの都市では公式には武器の携行は禁じられていたが、地方の部族長などがサナアに来るときにはおおびらに武装した部族兵を引き連れていた。2011年以降の混乱のなかで、民主化を求める若者たちのデモは武器を携行していないのだが、サーレハ政権から離反した軍事勢力、部族勢力などは政府軍と市内のあちこちで戦闘を行うようになり、市民も自衛目的で武器を携行する必要に迫られた。同様のことは地方都市（イブ、タイズ、アデンなど）でもみられ、これらの都市では、武器を用いた犯罪も増加傾向にある。従って市民は政府に対して治安回復の努力を強化するように求めている。

こうした背景もあり、内務省は2013年初頭からサナアで未登録武器と未登録車両の没収キャンペーンを開始し最初の2日間で429台のオートバイ、94台の車両、60丁の携行武器を摘発した（*Yemen Times*, 6 January, 2012）。オートバイはもともと一部のタクシー営業にのみ認められていたが、近年未登録車両が増加していた。今回のキャンペーンは、交通事故対策の側面もあるが、むしろ2012年にアルカーイダ系勢力がオートバイを用いた政府関係者の暗殺方法を多用するようになったことが背景にある。2012年には、こうした暗殺攻撃が66回あり、40人の警察・軍人が死亡、4人の市民が犠牲になっているのである（*Yemen Times*, 2 January, 2012）。その後も摘発キャンペーンは継続し、多くの市民もこのキャンペーンに協力的であるという（*Yemen Times*, 21 January, 2012）。

これに呼応するように、他の都市でも武器摘発キャンペーンが始まっている。また、地方の都市間幹線道路でも武器の摘発が強化されている。2012年12月に紅海沿岸の幹線道路の検問でトラックから5000丁のトルコ製ピストルが発見された。トラックの運転手は兵士に5万リヤル（YR）（250米ドル）の賄賂を提示したが、兵士はこれを拒否して摘発したという。その後、ハーディー大統領はこれらの兵士に1万YRずつの報奨金を与え、少尉に昇格させた。このことが治安関係者の士気を高め、山岳地でも成果が出ていると報道されている（*Yemen Times*, 28 January, 2012）。

もともとイエメン周辺は武器の移動、密輸が頻繁に行われており、紅海を小

船で移動する対岸のアフリカ（スーダン、ジブチ、さらには政権崩壊したリビア）からの武器流通ルート、内陸砂漠を通過するサウジ、湾岸からの武器、車両の流入ルートがある。また、インド洋から紅海に抜けるルートでイラン、北朝鮮などからの武器密輸船が摘発されたという報道もしばしばなされる。すでにイエメン国内には人口の2倍の自動小銃カラシニコフ（AK47）があるといわれているが、今後の治安維持のためには都市での不法所持の摘発とともに、新たな流入を抑止しなければならないことは明らかである。この「刀狩り」をいかに維持できるかが今後のイエメンの「脆弱性」を回避するための鍵になる。これを軍・治安機構改革とともに進展させ、また国民が支持する機運をもりあげていくことができれば明るい展望が開けるであろう。とくに都市の住民が治安機構を信頼することができるようになることは、「法の統治」をめざす今後のイエメンにとって非常に重要な社会関係資本（ソーシャルキャピタル）となっていくであろう。

第5節 アラビア半島の国際関係と今後の展望

1. アラビア半島の国際関係の変化

「アラブの春」は、当然ながらアラブ7カ国からなるアラビア半島諸国の国際関係に大きな影響を及ぼした。そのなかでもイエメンにおける政権委譲の過程は、サウジアラビアをはじめとする湾岸首長国に大きな危機感をもたらすとともに、アラビア半島7カ国間の関係にも重大な影響を与えたといえる。

まず第1に、イエメンの混乱を解決するために果たしたGCCの役割があげられる。これまで、GCCが一つの国際的アクターとして、今回の「GCC イニシアチブ」のような形でイエメンの国内問題の解決に明示的に介入したことはなかった。このイニシアチブは、アメリカ、さらには国連からの支持も得て、今回の「平和的政権委譲」に成功したことは、GCCに大きな自信をもたらした。

第2に、とくに南部勢力の動きをめぐって改めて明らかになったことだが、権力争いに敗れたイエメンの政治的有力者は主として周辺アラブ諸国に「亡命」しており、それぞれの受け入れ国政府は彼らに一定の「保護」を与えている。

そして、「国民対話」のような国内和解の動きが始まれば、それぞれのアラブ諸国はこうした「亡命政治家」を通して何らかの影響力をイエメンにもたらそうとする。しかしながら、いずれの国も決定的なカードは握っておらず、結局はイエメン国内の世論の動向に左右される。1962年の北イエメンの共和国革命、1963年の南イエメンの独立革命のいずれも当時のエジプトのナセル大統領の圧倒的な影響力のもとにあった。しかし今日のアラブ政治においてこうした「地域大国」はもはや存在しないことが改めて確認された。

第3に、シリアをめぐる世論との関係である。同じような長期政権であり、一足早く「大統領世襲」に成功し安定しているかにみえたシリアが、今回の「アラブの春」のなかで最も深刻、かつ長期的な混乱に陥っていることと対比して、イエメンは国内に多くの「自立志向」勢力を抱えながらも内戦に突入する一歩手前で踏みとどまっている。このことは、イエメン国民の「良識」を反映していると同時に、多くの周辺勢力（シリアの場合、イラン、トルコ、イスラエルなど）や国際社会（欧米）が介入するればするほど膠着状態に陥るという事例であり、翻ってイエメンでは直接的な利害をイエメン国内にもつ外部勢力が少ないことが、「イエメン人による解決」を忍耐強く志向できる要因となっていることを示していよう。このことは「介入しない」という国際社会の役割の重要性を示しているように思われる。

2. 国民対話は実施できるか

現在の移行プロセスの喫緊の課題は「国民対話」の早期開催である。ハーディー大統領は3月18日の開会を宣言し、議長団、事務局長なども任命した。あとは議席配分に従って、各党派から出席者リストを提出し、準備委員会が選定する個人枠（若者40、女性40、市民団体40）の選定、最後に全体のバランスをとるための大統領枠62を決めることになる。しかしながら、多くの関係者は、参加者リストにサーレハ元大統領がGPCの総裁の資格で含まれていることを問題視している。1月の国連安保理メンバーのサナア訪問の際にもガルフ合意の調印者である野党連合（Joint Meeting Parties: JMP）の主要メンバー（イエメン社会党、ナセリスト党、イスラーハ党）は安保理メンバーにサーレハの国民対話への参加を阻止するよう要求し、それができなければ国民対話に参加しないと表明している。

イスラーハ党のメンバーであり、2011年のノーベル平和賞を与えられたタワックル・カルマン女史は「サーレハは政治活動から引退することと引き替えに訴追免除を得られたのであり、一切の政治に参画するべきでない」と主張している。

アルホーシー派はガルフ合意の調印者ではないが、国民対話への参加を表明している。しかし同派と対立するイスラーハは同派の参加には武装解除が前提であると主張している。

また、国民対話の開催に当たっては、「軍・治安機構改革」によるサーレハの関係者の軍・治安関係組織からの追放が必要であり、これが一定の成果を上げるまでは対話には参加しないとする立場の人々もいる。

南部諸勢力（ヒラク）の大勢は今のところ不参加を表明しているが、国民対話を前に、南部の諸勢力間での調整活動も活発で、2012年10月（バイルート）、11月（カイロ）に亡命リーダー間の話し合いが行われたことを契機として、12月9日にはアデンで南部国民会議の準備会議が開催された。これは1986年以来亡命していたムハマド・アリ・アハマド元南イエメン国防相が主催したもので、アハマド元国防相はハーディー大統領の意向を受けて連邦制を前提に南部諸勢力に参加を呼びかけた。しかし他の南部運動の人々は消極的であったと伝えられる。他方で、1986年の1月13日事件（当時の政権党イエメン社会党の路線対立による内戦）の「対立解消・和解」イベントが2013年1月13日にアデンで開催され、「旧南イエメン内の対立を棚上げして、共同で北部に対決する」という方針が模索された（*Yemen Times*, 17 January, 2012）。

ベノマール特使をはじめとして国連安保理は、国民対話への参加が平和的解決の第1歩であるとして、参加を拒否している各勢力に働きかけている。アメリカはアルカーイダの掃討にプライオリティーがあるものの、同時に国民対話の実現を支持する姿勢を示すために、オバマ大統領は2012年5月にイエメンの政権移行を妨害する人物を標的に、資産凍結制裁を科すことを定めた大統領令に署名した。これは、サーレハを念頭においた措置であると考えられる。

ヒラク以外の南部の人々の多くも参加に消極的であり、政党以外の「若者・女性・CSO」に割り当てられている議席（各40）への応募は9000件あったとされるが、南部からのものは20%に過ぎない。南部の独立系有力者（アラブ元国防相）、ヒラク運動代表などは国際社会が国民対話を直接監視するよう要請している。

ただし、最終的にはアリー・ナーセル・ムハマド元南イエメン大統領らが南部運動（ヒラーク）の枠で参加することになるのではないかという期待もある。

ただし仮に大半の関係者の参加を取り付けて国民対話を実現した場合でも、565人という大規模集会の会場をどこにするのか、どこで開催するのか（6カ月の会期のなかで、サナア以外の都市や、亡命者のいる海外で開催するというアイデアもある）、参加者の安全をどうやって確保するのか、どのように会議を運営するのかなど課題も多い。

3. 移行期間後のイエメン

1990年の南北イエメン統一は、間違いなく多くのイエメン人にとって「悲願の実現」であった。しかしながらその後の経緯は、旧南イエメンの人々には「苦い失敗」の歴史として記憶されている。それは、サーレハ前大統領への権力集中による部分も少なからずあるが、他方で地域ごとの自立性が強い北部イエメン地域の社会制度と、いったんは社会主義的な中央集権国家を基盤にした国家運営を行った南部との「不整合」によるものであったともいえる。

「ヒラーク」の人々は「南北分離」を訴えており、それを実現する穏健な方法として「連邦制」が提唱されている。これは、ガルフ合意に示された「統一イエメンの維持」という目的を名目的には維持しつつ、実体的には旧南部地域の自治権、自決権を幅広く認めようとするものである。国民対話が開催された場合には、これが最も合意しやすい結論となるだろう。ヒラークが求めている「自立した南イエメン」は基本的には旧社会主義政権のような中央集権的な政教分離スタイルの近代国家である。

しかしながら、旧南部の人々が皆同じような将来像をもっているわけではない。とくに南東部ハドラマウト地方は、アデンとは異なるアイデンティティを有しており19世紀にイギリス植民地になる前はふたつの「首長国」として存在していた。現在も旧カシーリー首長国の統治者（スルタン）の息子たちなどがヒラークとは異なる指向性の運動を進めている（*Yemen Times*, 29 January, 2013）。

アデンとハドラマウトの中間に位置するアブヤン州、シャブワ州ではアルカーイダ系の「アンサール・シャリーア」が政府の掃討作戦にもかかわらず、根強く勢力を保っているが、この背景には一部の部族長が部族領域の自治権を拡大

するためにアルカーイダ系の武力を活用しようとする動機がある。2012年11月7日にアルカーイダ系と近いといわれる地元の有力者ターリク・アルファドリがアブヤンの州都ザンジバルに戻ったところ、人民抵抗委員会（PRC）との間で戦闘が始まり、最終的には当局がファドリをアデンに保護した。このターリク・アルファドリは19世紀のイギリス植民地下で自治を認められていたファドリ首長国の最後のスルタンの息子である。このように、南部にも異なる国家像をめざす諸勢力が混在している。

他方、北部では政教一致の宗教国家を理想とするアルホーシー派がサアダを中心として根強い勢力をもっている。今後仮にこのアルホーシー派が合法化され一定の自治権を得るとしても、宗教的な影響力のみで地方行政を運営することは困難であり、これに世俗的な政党勢力が合流する可能性もあり得るとの観測がある（*Yemen Times*, 29 November, 2012）。

さらに、各地の部族勢力も国家規模の政党とは異なる利害を主張している。とくにサアダ州の部族はアルホーシー派との対立を抱え、マリーブ州の部族はこれまでの政府が同地域の開発を十分に進めなかったことを不満として送電線、パイプラインの爆破などを実行している。とくに同地の有力部族長であるシェイク・アルダバーブは政府軍との対決姿勢を貫き、アルカーイダ勢力とのつながりも指摘されている。またアブヤン州やラダア（アルベイダ州）の部族は、これら地域からのアルカーイダ勢力の駆逐を空爆を伴うことなく実施したいと考えており、アムラン州、ハッジヤ州の部族もまたアルホーシー派の伸張に懸念を抱いている。なお、現在イエメンには19の州がある（図2参照）。

このような状況下で2014年以降のイエメンの姿をどのように描くことができるのだろうか。本来であれば1990年の統一時に、近代国家としての政府サービスの提供方法（基礎教育や公衆衛生など）が先行していた南部に、北部が合わせる必要があったのだが、当時の力関係からそれができなかった。

2014年選挙以降のイエメンの姿として、地域ごとの自治に委ねることの可能性を考えるべきであろう。しかも、自治の単位は「南北」というふたつではない。もちろん無限に細分化することは治安維持・開発資金の調達などの点から困難なので、ある程度の社会的まとまりのある単位が必要であろう。その場合、たとえば5つの「共和国」（場合によっては「首長国」を含む）の連邦制という可能性が考えられる。

以下はイエメン地域研究者としての筆者のこれまでの観察に基づくシナリオであるが、具体的には、(1) サナアを中心とする「中部イエメン(宗派的にはザイド派主体)」, (2) 紅海沿岸部の「ティハマ」地域(宗派的にはシャーフィイー, アフリカ系含む), (3) サアダを中心とする「北部イエメン(宗派的にはザイド派。アルホーシー派含む)」, (4) タイズ・アデンを含む「南部イエメン」(宗派的にはシャーフィイー), (5) 東部の「ハドラマウト」(宗派的にはシャーフィイー)の五つの共和国の連邦という姿が考えられる。

もとより、こうした区分が合意されるかどうかは「国民対話」次第だが、「統一イエメン」を機械的に維持しようとするれば、どうしてもこれに不満をもつ人々があり、それを強圧的に押さえつけることができるだけの政治力を有した指導者は現在のイエメンには見つからない。また、そうした人が仮にいても「アラブの春」を経験した国際社会は「民主的統治」を求めており、強圧的な体制は現実的な選択とは考えられない。

また、アルカーイダ勢力は、無人機攻撃だけでは食い止めることはできず、最終的には地元の人々の意志による「追い出し」が決定的な要因となる。イエメンの地方部では人々は「自分の地域は自分で守る」意識と物理的能力(武力を含む)を有しているからである。アルカーイダ系勢力が、現在地方部に浸透しているのは、現時点で彼らに十分な資金力と武装能力があるからだが、資金については国際社会の包囲網によって送金を制限するしかない。他方、アルカーイダ勢力が長期的に地元で勢力を維持しようとするれば、基本的に地元部族の武装勢力との妥協が必要でありそれができなければ「追い出される」ことになろう。これは基本的に「地方自治」の問題である。

アメリカによる無人機攻撃は、政府軍に十分な応戦力がないこれまでの段階では緊急避難的に許されたとしても、長期的には反米感情を増大させ、さらにはアルカーイダ掃討作戦を自力では展開できないイエメン政府に対する不信感を強めるばかりであり、いずれかの段階で打ち切れなければならない。それは、移行期間終了後の新たな政府の役割である。イエメンのことは、イエメン人に任せる。それを忍耐強く見守ることが国際社会の役割ではなからうか。

表1 国民対話 NDC の議席配分（ベノマール国連特使の裁定による）

カテゴリー	議席数
総合人民会議（GPC）	112
イスラーハ党	50
イエメン社会党（YSP）	37
ナセル主義者党	30
アラブ社会主義バアス党	5
イエメンユニオニスト党	5
人民連帯運動（Popular Union Force）	5
国民評議会（National Council）	5
アル・ハック党（Al-Haq）ザイド派	5
ヒラーカ（南部イエメン運動）	85
アル・ホーシー派（アンサール・アッラー）	30
青年代表（個人）	40
政党に所属しない女性	40
市民団体（Civil Society Organization）	40
ラシャード党（サラフィスト）	7
正義と建設党（アブルフーム）	7
その他団体、社会的名士（ハディ大統領の任命による）	62
総計	565 (注)

（出所） *Yemen Times*, 29 November, 2012.

（注） 全体の50%は南部に、30%は女性に割り当てられることが求められている。野党連合（JMP）は合計129議席と報道されているが、イスラーハ党、イエメン社会党、ナセル主義者党の合計だけで127となりその他の政党がどのようにカウントされているか不明。

図2 イエメン19州と首都圏



Copyright (c) 2013 Institute of Developing Economies.

Permission is granted to copy, distribute and/or modify this document under the terms of the GNU Free Documentation License, Version 1.2 or any later version published by the Free Software Foundation.

With no Invariant Sections, no Front-Cover Texts, and no Back-Cover Texts.

A copy of the license is included in the section entitled "GNU Free Documentation License".